

留学生の受け入れ体制を構築

全国賃貸住宅新聞 05.05.09 より抜粋

日本賃貸住宅管理協会では、地域ごとに分かれ、各支部ごとの活動を進めている。中でも日本賃貸住宅管理協会 京都支部は外国人留学生の受け入れに積極的だ。他団体と積極的に手を組み、活動している京都支部の動きを取材した。

今回共に手を結んだのは、日本賃貸住宅管理協会のほか、財団法人京都市国際交流協会、独立行政法人日本学生支援機構、財団法人大学コンソーシアム京都の各団体。

他団体と積極的に関係を構築

京都は大学・専門学校が多いため、学生の獲得が大きな課題の一つだ。そのような中、協会の京都支部では、留学生の受け入れ支援に向けて動き出した。昨年、外国人留学生が民間の賃貸住宅に入居する際、スムーズに入居できるよう協力できる「京都地域留学生住宅保証制度」を構築した。

部屋探しの際に外国人留学生がもっとも困るのが、連帯保証人の問題。来日したばかりの留学生が、日本人の連帯保証人を見つけるのは非常に困難だ。そこで大学コンソーシアム京都が連帯保証人になり、賃貸借契約を締結できるように配慮した。

制度の対象となるのは、機構に加盟している大学、短期大学、高等専門学校に在籍または入学を許可された学生。京都府内のマンション・アパートが制度の対象になる。加盟大学・団体は、京都大学、同志社大学、立命館大学など21大学4団体。

※大学コンソーシアム京都のホームページに掲載。

設立以来、参加大学は着実に増えている。

また、2001年38人、2002年度は113人、2003年度165人、2004年度162人がこの制度を利用した。

京都支部 担当者は「京都は学生需要が高いエリア。留学生の獲得は大切な課題です。今後も引き続き、他団体の連携を積極的に進めていきたいと考えています。」と話す。地域の事情に応じて他団体との連携を深めながら活動していく京都支部の新しい試みは、協会の内外を問わず注目を集めている。

京で学ぶ留学生の暮らしサポート

京都で学ぶ留学生ら外国人に住まいを紹介する新たなネットワークが年初設立され、活動が徐々に軌道に乗って来た。京都市の外郭団体・市国際交流協会（左京区）と民間の賃貸不動産業者や管理会社でつくる日本賃貸住宅管理協会（日管協）京都府支部（北区）など

が連携した取り組みで、留学生に生活の場を提供したい公共機関の思惑と、マンションやアパートの空き部屋の有効活用を探る民間側の狙いが一致した。京都は約4000人の留学生が暮らす。民間の知識を生かし、慣れない土地での暮らしをサポートする。（山合了輔）

外国人向け

住宅ネット軌道に

国の特殊・公益法人の改組の影響で、昨年、主に留學生への住まいのあっせん事業を手がけてきた内外学

センターが日本育英会な京大（下京区）と日本学生支援機構京都支部（左京区）も連携して「外国人のための住宅ネットワークシステム」をつくった。双方の思いが重なり、大学コンソーシアム京都（下京区）と日本学生支援機構京都支部（左京区）も連携して「外国人のための住宅ネットワークシステム」をつくった。今年二月、これまで市国際交流協会が催していた「留学生と家主との交流会」をネットワークの事業として開いたところ、日管協に加盟する業者十二社が参加。従来の倍の約千室の物件がリストアップされた。

紹介物件 1000室も

賃貸料など 業者の協力不可欠

市国際交流協会への問い合わせが相次いだ。しかし協会はあっせんまでできず、加盟する業者十二社が参加。従来の倍の約千室の物件がリストアップされた。

2005/10/24 京都新聞より抜粋

学生ハウジングでも、大学コンソーシアム京都の制度を利用しております。

つきましては、留学生の受け入れにご理解とご協力いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

一方、少子化や不景気で自通学者が増え、賃貸住宅に住む学生が減って、業

建業者は市内に約二千五百あるが、ネットワークの活動にかかわっているのはひと握りだ。日管協京都府支部の岡村祐介事務局長（五）は「業者や家主にもっと協力を呼びかけたい」と意気込む。

